

3. 就労



3 - 1 女性の就労

女性が職業を持つことについての考え方

女性が職業を持つことに7割以上の支持があり、とくに「継続就労」への支持が拡大傾向にあります。

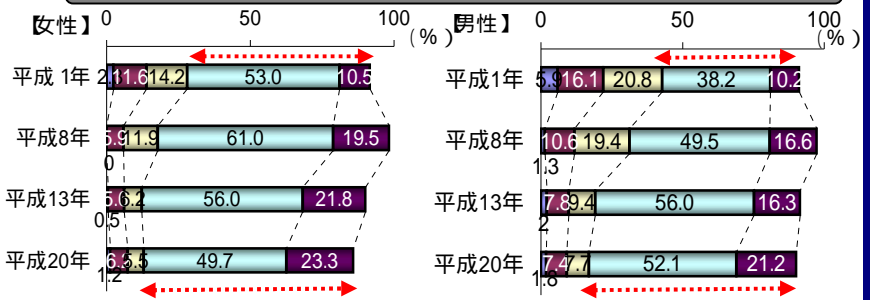
「育児終了後の再就職」それとも「継続就労」を全国・愛知県と比較してみると・・・

- 岡崎市では、「育児終了後の再就職（50.7%）」の割合が愛知県・全国より高く、逆に「継続就労」の割合が22.2%と低くなっています。全国では、「継続就労」が43.4%と一番高く、岡崎市や愛知県と比較して、継続就労への意欲が高いことが分かります。

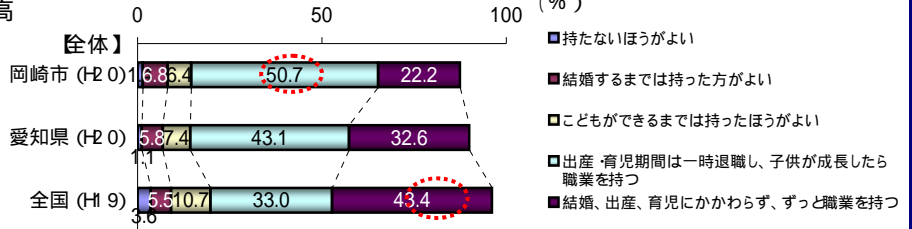


「育児を理由に一旦退職」という考え方が大半の岡崎市。では、実際はどうなっているのかな？

女性が職業を持つことについて、どのように思いますか？



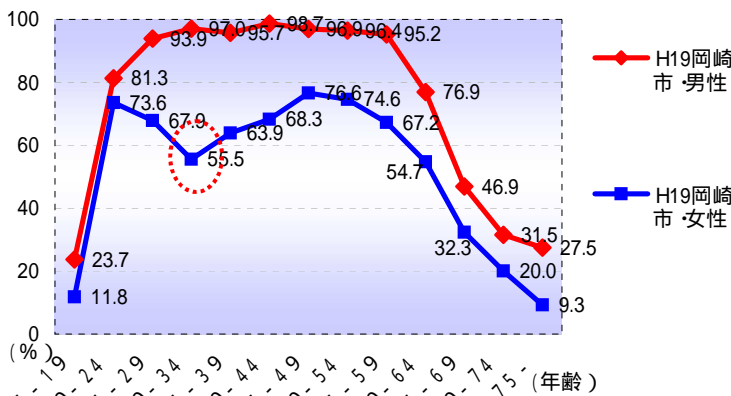
愛知県 全国調査との比較



愛知県 男女共同参画意識に関する調査報告書 (H20調査)
全国 内閣府大臣官房政府広報室 男女共同参画に関する世論調査 (H19調査)

女性の働き方の現状と課題

男女・年齢階級別労働力の推移



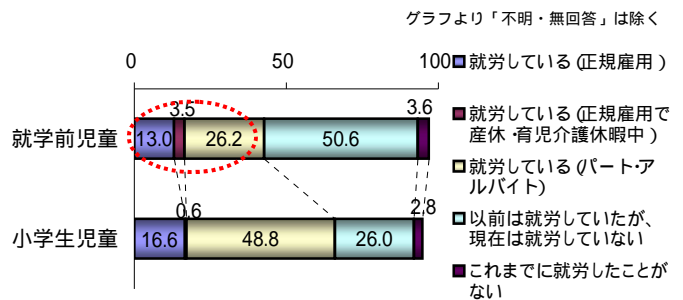
総務省統計局 就業構造基本調査 (H19)より

子育て世代の就労率が低く、出産を機に一旦退職し、再就職する傾向が強いです。

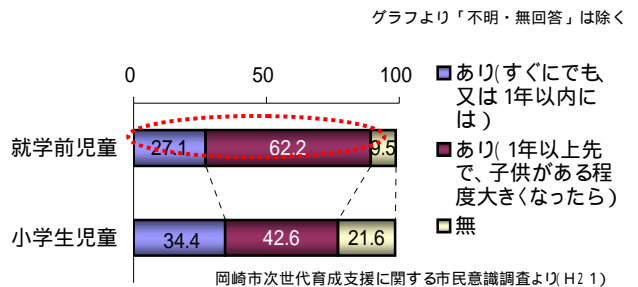
- 女性の30～34歳の就労率は55.5%と低くなっています。
- H19の全国平均初産年齢が29.1歳（厚生労働省）ちょうど子育て世代で就労率が低くなっています。



母親の就労状況（単数回答）



現在就労していない母親の就労希望（単数回答）



安心して働ける環境づくりに必要なこと（上位5位・回答2つまで）

順位	項目	割合
1	職業（仕事）と家庭の両立に職場が理解し協力する	44.1%
2	家族がそれぞれの仕事について理解し協力する	28.4%
3	女性の産前産後休暇・生理休暇 育児介護休暇を取り易くする	17.3%
4	給料や仕事内容、昇進などの男女格差を解消する	16.8%
5	介護・看護に対する施設・サービスを充実させる	15.6%

岡崎市次世代育成支援に関する市民意識調査より (H21)

「再度働きたい！」課題は「家庭との両立への職場と家庭からの理解」

- 就学前児童で、就労中の母親は42.7%で、約半数が働いていない現状ですが、8割以上が「働きたい」と希望しています。
- 子どもの年齢が高くなるほど、就労率は上がっています。
- 男女が安心して働くことができるには、「仕事と家庭の両立」に職場が理解すること、次いで、家族が仕事について理解するという、「ワーク・ライフ・バランス」への理解が必要とされています。

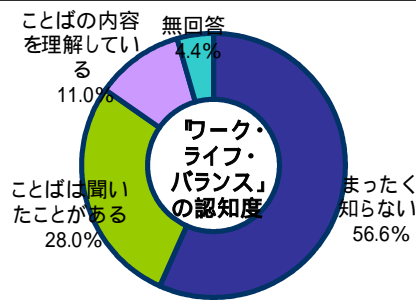
3 - 2 ワーク・ライフ・バランスについて

「ワーク・ライフ・バランス」の認知度

56.6%が「まったく知らない」と回答し、より一層の周知が必要です。

- 言葉の意味まで理解している割合はわずか11%であり、半数以上の人「まったく知らない」という状況です。
- 「ワーク・ライフ・バランス」の推進のためには、意識啓発に努める必要があります。

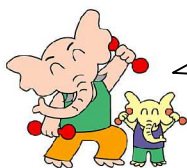
「ワーク・ライフ・バランス」って知っていますか？



「ワーク・ライフ・バランス」の現実

現実と理想には大きなギャップがあります。現実には「家庭より仕事優先」の生活になりがちです。

- 仕事・家事・プライベートの全てを両立したバランスを望む割合が男女とも一番高くなっています。
- 男性の理想では「仕事優先」を望む割合は12.4%あり、女性の4%を大きく上回ります。
- 現実には、男性は半数以上が仕事優先、女性は仕事または家事優先の生活になっています。全てをバランスよく両立できている割合は、約7.9%とごくわずかです。

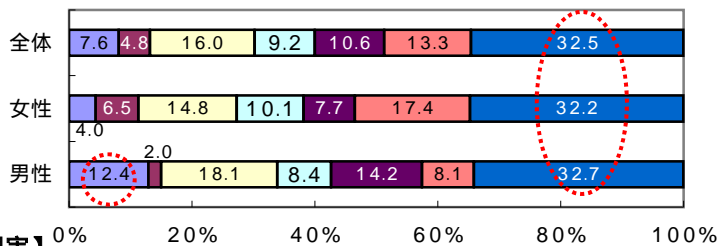


ワーク・ライフ・バランスが実現してこそ仕事もいきいき、プライベートももっと楽しくなるのね。

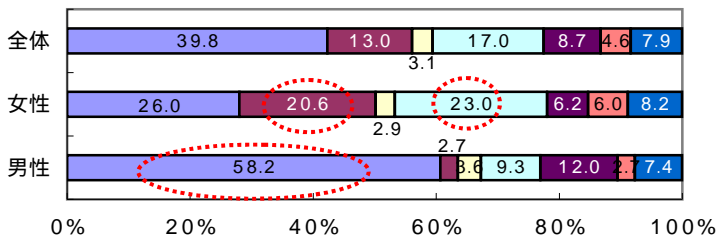
「仕事」「家事（育児）」「プライベート」で何を優先しますか？

理想

- 仕事優先
- プライベートな時間優先
- 仕事とプライベート優先
- 仕事・家事・プライベートを両立
- 家事優先
- 仕事と家事優先
- 家事とプライベート優先



現実



「ワーク・ライフ・バランス」の実現のために必要なこと

男女とも仕事と子育ての両立のために、企業はどんな環境整備をすべきだと思いますか？
(上位5位・複数回答・対象：未就学児童保護者)

順位	項目	割合
1	子どもが病気やけがのときなどに休暇が取れる制度	70.3%
2	子どもの行事（運動会など）に参加するための休暇制度	59.4%
3	就業時間を自由に融通できる（フレックスタイム）制度や短縮できる（短時間勤務）制度	50.8%
4	産前産後の休暇が十分に取れる制度	39.4%
5	出産・育児等のために会社を辞めた女性を再雇用する制度（再雇用制度）	39.2%

岡崎市次世代育成支援に関する市民意識調査より(H21)

保護者 企業

「子育てに必要な休暇制度の充実と就業時間の調整」

仕事と家庭の両立について、自治体が特に重点をおいて取り組むべきことは何ですか？
(複数回答・対象：事業所)

順位	項目	割合
1	保育所、放課後児童クラブなどの保育環境を整備する	62.4%
2	仕事と家庭の両立支援に取り組む事業者等に対する、国や自治体が行う支援策を充実させる	56.4%
3	仕事と家庭の両立支援に関する情報提供を充実させる	19.5%
3	事業者等の子育て支援の推進や企業・労働者のための情報提供や相談機能を充実させる	19.5%
5	広報誌やパンフレットなどで子育て支援事業の必要性について啓発する	18.8%

岡崎市次世代育成支援に関する市民意識調査より(H21)

企業 自治体

「保育環境の整備」と「両立支援への支援策の充実」

男性は仕事中心、女性は結婚や子育てを機に一旦退職する傾向があるなど、男女の働き方には大きな違いが存在します。少子・高齢化の時代を迎え、女性も男性も自らの望むバランスで働き、充実した生涯を過ごせるよう、個人はもちろん、家族・企業が一体となって働き方を見直していくことが大切です。